

アウトカム指標の一覧表

凡例 今回説明箇所

基本目標	基本的施策	アウトカム指標	現状値 (平25)	現状値 (平30)	目標値 (令4)	【参考】 国目標値 (令7)	【参考】 県目標値 (令7)	出典
【基本目標1】 住み慣れた地域で 安心・安全・快適に 暮らせる住宅・住環境の形成	1-1 人にやさしい住宅・住環境づくり	①高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	43%	43%	66%	75%	75%	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
		②共同住宅共用部分のユニバーサルデザイン化率	11%	10%	15%	—	—	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	1-2 災害に強い住宅・住環境づくり	③住宅の耐震化率	79%	算定中	90% (平32)	95% (平32)	87% (平32)	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
【基本目標2】 誰もが安定した居住を 確保できる多様な仕組みの構築	2-1 多様な住宅セーフティネット 機能の充実	④最低居住面積水準の未満率	4.5%	4.6%	早期解消	早期解消	早期解消	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	2-2 適時・適切な住み替えを 実現する仕組みづくり	⑤子育て世帯における誘導居住面積水準の達成率	50%	51%	増加 させる	50%	増加 させる	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
【基本目標3】 環境負荷の低減に貢献する 住宅・関連市場の形成	3-1 住宅のライフサイクル を通じた環境負荷低減	⑥新築住宅における認定長期優良住宅の割合	13%	14%	17%	20%	20%	市調査、住宅着工統計調査
		⑦省エネルギー対策率	44%	48%	59%	—	63%	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	3-2 リフォーム市場の環境整備	⑧リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	4.2%	4.1%	5.5%	—	—	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	3-3 住宅ストックの適正管理	⑨住宅の利活用期間（滅失住宅の平均築後年数）	約35年	約29年	約39年	—	—	住宅・土地統計調査 (5年ごと)
	3-4 中古住宅の流通市場の活性化	⑩中古住宅への住み替え意向の割合	43%	52%	増加 させる	—	—	住生活総合調査 (5年ごと)
【基本目標4】 多様な暮らしを実現する 魅力ある住環境づくり	4-1 農村集落における ゆとりある住環境の保全	⑪「住宅の広さや間取り」に対する満足度	73%	78%	増加 させる	増加 させる	増加 させる	住生活総合調査 (5年ごと)
	4-2 市街地における 良好な住環境の形成	⑫住宅のまわりの「まちなみ、景観」に対する満足度	66%	71%	増加 させる	増加 させる	増加 させる	住生活総合調査 (5年ごと)

関連施策・事業 実績一覧表(アウトプット指標)

基本目標	基本的施策	関連施策・事業	令1実績	令2実績 (見込み)	担当課	今後の方向性等
【基本目標1】 住み慣れた地域で安心・安全・快適に暮らせる住宅・住環境の形成	1-1 人にやさしい住宅・住環境づくり	1 高齢者向け住宅リフォーム助成	154件	144件	高齢者支援課	高齢者・障がい者向けリフォーム助成 …リフォームに係る費用の一部助成を実施。 (子育て・高齢者支援) 健幸すまいるリフォーム助成事業 …今年度は7月15日より対象世帯に一般世帯を追加。来年度も引き続き実施。 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ …今年度は福祉活動活用タイプのうち地域の茶の間、障がい者グループホームの申請があった。来年度は空き家活用推進事業において、同様の内容を実施。
		2 障がい者向け住宅リフォーム助成	30件	30件	障がい福祉課	
		3 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ (高齢者等世帯) ※24, 35の内数	2件	6件	住環境政策課	
		4 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ (障がい者世帯) ※24, 35の内数	1件	2件	住環境政策課	
		5 (子育て・高齢者支援) 健幸すまいるリフォーム助成事業 (高齢者世帯) ※30の内数	869件	931件	住環境政策課	
		6 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数	20戸 (累計1,160戸)	176戸 (累計1,336戸)	住環境政策課	
		7 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ (高齢者シェアハウス等) ※35の内数	0件	0件	住環境政策課	
		8 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ (地域の茶の間) ※35の内数	0件	1件	住環境政策課	
		9 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ (障がい者グループホーム) ※35の内数	0件	3件	住環境政策課	
		10 空き家活用リフォーム推進事業 福祉活動活用タイプ (子ども食堂) ※35の内数	0件	0件	住環境政策課	
		11 区バス運行 ※1日あたり延べ便数	112便	119件	都市交通政策課	
	1-2 災害に強い住宅・住環境づくり	12 木造住宅耐震改修工事等補助制度	97件	111件	建築行政課	住宅耐震化促進 …耐震化の重要性について市民理解を深めるとともに、住宅の耐震診断、耐震改修工事に係る費用の一部助成を実施。 住宅浸水対策 …雨水流出抑制施設設置、防水板設置、住宅かさ上げ等に係る費用の一部助成を実施。 危険ブロック塀等撤去 …転倒及び倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去工事の費用をの一部助成を実施。
		13 木造住宅耐震改修工事等補助制度 自治会や防災会等の地域単位での普及啓発	0件	0件	建築行政課	
		14 雨水流出抑制施設設置助成	102件	70件	西部地域下水道事務所	
		15 防水板設置等工事助成	3件	5件	下水道計画課	
		16 住宅かさ上げ工事助成	0件	0件	下水道計画課	
		17 駐車場かさ上げ工事助成	0件	2件	下水道計画課	
		18 危険ブロック塀等撤去工事補助制度	139件	96件	建築行政課	
【基本目標2】 誰もが安定した居住を確保できる多様な仕組みの構築	2-1 多様な住宅セーフティネット機能の充実	19 ポイント方式による市営住宅への入居募集数	16戸	9戸	住環境政策課	市営住宅の連帯保証人に関する規定 …民法改正により債権関係規定が見直されたことや、単身高齢者の増加等による社会情勢の変化に鑑み、市営住宅条例を改正し、令和2年4月から連帯保証人を不要とする。(ただし、緊急連絡人を求める) 市営住宅の長寿命化の推進 …令和2年3月に改定した「新潟市営住宅長寿命化計画(改定版)」に基づき効率的な計画修繕を行い、市営住宅の長寿命化を推進する。
		20 市営住宅ストック改善事業に係る改修工事 ※工事実施棟数	22棟	16棟	住環境政策課	
		21 市営住宅の供給(空家修繕)	174戸	209戸	住環境政策課	
		22 新潟県居住支援協議会への相談後の入居件数	64件	64件	住環境政策課	
		23 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録件数(新たな住宅セーフティネット制度)	3戸 (累計10戸)	8戸 (累計18戸)	住環境政策課	
	2-2 適時・適切な住み替えを実現する仕組みづくり	24 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ ※35の内数	76件	66件	住環境政策課	空き家活用リフォーム推進事業/UJJ支援にいがたすまいるリフォーム助成事業/移住モデル地区定住促進住宅支援事業 …平成30年度より、住宅金融支援機構との連携により、市の支援を受けた移住世帯等が住宅取得にかかるローンの金利引下げを実施。
25 UJJ支援にいがたすまいるリフォーム助成事業		13件	12件	住環境政策課		
26 移住モデル地区定住促進住宅支援事業(越前浜地区・小須戸地区・金津里山地区)		3件	5件	秋葉区地域総務課/西蒲区産業観光課		

基本目標	基本的施策	関連施策・事業	令1実績	令2実績 (見込み)	担当課	今後の方向性等
【基本目標3】 環境負荷の低減に貢献する住宅・関連市場の形成	3-1 住宅のライフサイクルを通じた環境負荷低減	27 長期優良住宅の認定件数	762件	700件	建築行政課	(子育て・高齢者支援) 健幸すまいリフォーム助成事業 …平成29年度から、基本工事(必須)に「窓の断熱改修工事」「外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事」を追加し、温熱環境改善リフォームによる、省エネ性能の高い住宅の普及を促進。令和2年7月より対象世帯に一般世帯を追加。令和3年度も同様の制度内容で実施予定。
		28 (子育て・高齢者支援) 健幸すまいリフォーム助成事業 (①窓の断熱改修工事 ②外壁、屋根、天井又は床の断熱改修工事) ※30の内数	①581件 ②40件	①726件 ②73件	住環境政策課	
	3-2 リフォーム市場の環境整備	29 住宅建築相談会 ※開催回数	12回	12回	建築行政課	住宅建築相談会 …引き続き新潟市建設業協会、及び新潟地域住宅相談協議会の各会員が相談員となって、新築・増改築・リフォームに関するアドバイスをを行う相談会を開催。
	3-3 住宅ストックの適正管理	30 (子育て・高齢者支援) 健幸すまいリフォーム助成事業 ※申請総数	1,051件	1,331件	住環境政策課	マンション管理基礎セミナー …今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マンション管理基礎セミナーを実施せず、R1実施のマンション実態調査回答者(222組合)に対して、郵便による啓発を実施。 空き家等に関する市民意識の啓発 …平成29年度から、市政さわやかトーク宅配便のメニューに「他人事ではない空き家の話」を追加し、空き家を放置した際のリスクや住まいの引継ぎの重要性等を周知啓発。それ以外にも、TVでの説明(2回)、中央区自治協議会での説明(1回)、消費生活センターでの説明(1回を予定) 地域提案型空き家活用事業 …調査研究事業では、採択された8団体が、空き家の現況調査、台帳・マップの作成のほか、空き家活用や地域のルールづくりなどを検討。
		31 マンション管理基礎セミナー ※参加者数	70人	今年度中止	住環境政策課	
		32 「他人事ではない空き家の話」(自治会等への周知啓発) ※開催回数	11回	5回	住環境政策課	
		33 調査研究事業	3件	8件	住環境政策課	
	34 活用事業・跡地活用事業	0件	0件	住環境政策課		
	3-4 中古住宅の流通市場の活性化	35 空き家活用リフォーム推進事業 ※申請総数(7, 8, 9, 10, 24の合計)	76件	70件	住環境政策課	空き家活用リフォーム推進事業 …令和3年度から新たな所有者に空き家を取得してもらうなど流通の促進を目的とした支援事業の拡充を実施。
		36 空き家相談会 開催数 R1年度 2回 R2年度 2回	25組	31組	住環境政策課	空き家相談会 …引き続き不動産や法務などの関係団体との共催で、空き家の処分や利活用などにお悩みの方を対象とした相談会を2回開催。
【基本目標4】 多様な暮らしを実現する魅力ある住環境づくり	4-1 農村集落におけるゆとりある住環境の保全	37 移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉の指定	累計 3地区	累計 3地区	都市計画課	移住モデル地区の指定 …空き家の活用や新たな住まい方の提案、自然豊かな環境の活用など、地域が主体となって移住・定住の取組みを行っている地区を「移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉」として指定。 平成28年8月に西蒲区「越前浜地区」、平成29年11月に秋葉区「小須戸地区」、令和元年11月に秋葉区「金津里山地区」を指定。首都圏などへの情報発信や、県外からの移住者へのリフォームに対する支援などを実施。
	4-2 市街地における良好な住環境の形成	38 空き家活用リフォーム推進事業 住み替え活用タイプ(マンション居住世帯) ※24, 35の内数	25件	19件	住環境政策課	空き家活用リフォーム推進事業 …事業の見直しにより、令和3年度からマンション居住世帯は対象外とする。
		39 まちなか居住促進活動助成	0件	—	住環境政策課	まちなか居住促進活動助成 …平成29年度末をもって事業を廃止
		40 まちなみ整備ならね協定促進事業	0件	0件	まちづくり推進課	生垣設置奨励助成/緑化地区等への生垣等設置費補助金制度 …H29年度をもって「生垣設置奨励助成事業」を廃止し、H30年度より「緑化地区等への生垣等設置費補助金制度」に移行。
	(共通)	41 生垣設置奨励助成制度 ※生垣設置利用延長(平成30年度より「緑化地区等への生垣等設置費補助金制度」に移行)	0m	0m	公園水辺課	